

(続紙 1)

京都大学	博士 (経済学)	氏名	翟 亜蕾 Yalei ZHAI
論文題目	Essays on Rural Poverty in Northern Myanmar		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、ミャンマー北部のコーカン地域において実施した独自の調査に基づき、麻薬栽培撲滅後の地域の経済変動に対して、人々がどのように対処してきたかを考察した一連の実証研究をまとめたものである。国際的に麻薬取り締まりが強化されながらも、依然として薬物に関する問題は後を絶たない。麻薬取り締まりに関しては、麻薬の消費者や流通業者のみに焦点を当ててだけでなく、麻薬の生産者側にも考慮しなければならない。実際に麻薬の原料となる作物を生産しているのは、麻薬栽培に適した山間部で他に現金収入の手立てがない貧困層であることが多く、そうした貧困層を、いかに麻薬栽培から脱却させることができるかが、麻薬撲滅プログラムや国際開発においても大きな関心事となっている。麻薬栽培農家に対する調査は、その問題の特性からこれまでほとんど実施されてこなかったが、著者は現地のNGOと協力して、自ら麻薬栽培が行われていた地域で調査を実施し、麻薬栽培取り締まり強化後に、人々がいかに所得変動に対応していったのかを詳細に検討している。</p> <p>第1章では、コーカン地域に関する地形学的、歴史的な概観の説明、論文全体の分析アプローチとリサーチクエスチョン、フィールド調査の方法などが提示されている。</p> <p>第2章では、麻薬代替作物・産業が麻薬撲滅の実現および農家の厚生水準の向上に与えた効果について検討を行っている。特に、中国の製糖企業とのサトウキビ契約農業に焦点を当て、12カ村における麻薬代替作物導入の実態把握を行ったうえで、1カ村35家計に対する詳細なインタビュー調査から、ケシ撲滅後の契約栽培導入が農村家計に与えたインパクトを検討した。まず、契約農業が麻薬代替作物として機能した要因として、中国製糖企業による安定的な価格設定や生産投入物融資など、多面的な支援が存在したことを示したうえで、農家の収入構成の分析から、契約栽培は人々の所得源として大きなウェイトを占めるようになったが、歴史上の不平等な土地分配により、大きな利益を得られた上層農と、季節労働者として雇われる中下層農の間に所得格差が拡大したことを明らかにした。また、代替産業としてのカジノの振興が大きな労働力需要を喚起し、若年女性の就業促進に大きく貢献したことを指摘している。</p> <p>第3章では、麻薬代替産業であるカジノに就業していた148名の未婚女性とその家計のmatched dataを使い、出稼ぎ女性の送金行動を分析した。特に、貧困家計ほど送金受取額が少なく、送金が貧困削減や貧困層の生活水準の向上に与える効果が</p>			

限定的であることが示唆された。また、Gelbach(2016)分解により、貧困家計の送金受取額が低い要因の半分ほどが、豊かな家計は将来の結婚相手を親にアレンジしてもらえるので家族のつながりを維持するために送金している一方、貧しい家計の移民女性たちは、親がアレンジしてくれる結婚相手は貧しい男性のみなので、送金して家族のつながりを維持することよりも、将来の結婚相手を探すための「婚活」へ投資していることが明らかになった。

第4章では、2015年におきた内戦紛争による地域レベルの所得ショックに対する農家レベルの行動変容を、214家計の内戦紛争前後（2014年～2016年）のパネルデータを用いて分析を行った。紛争前においては、農業投資を行うために豊かな家計ほど借入が大きい傾向にあったが、紛争によりマーケットが縮小すると、豊かな家計は農業投資を控えて借入を減らした一方、貧しい家計は所得ショックに対応するために借入を増やしたことが明らかになった。また、所得ショックによる借入需要に応じて、裕福な家計は利子付き貸付を増やし、農業投資から金融投資へのシフトがあったことが明らかになった。

最終章である第5章には、総論と本論文の限界、および今後の課題が述べられている。

(論文審査の結果の要旨)

第二章は、これまで定性的にしか分析されてこなかった麻薬代替作物・産業に対して、詳細なインタビュー調査の記録を用いて、麻薬代替作物の成功に必要な要因、麻薬代替作物の所得への効果を定量的に明らかにしたものであり、問題の性質上実態把握が難しかった麻薬栽培農家の生計戦略について明らかにした重要な研究である。なお、第二章は、国際開発に関する国内トップジャーナルである『アジア経済』に掲載されたものの増補版となっている。ただし、麻薬代替作物の所得への効果は、農家家計の収入構造の分析からその重要性を指摘しているだけにとどまっており、実際にサトウキビ契約農業やカジノ産業がなかった場合と比べて、どれほど人々の生活水準が改善されているのか、という統計的因果推論はまったく行われていない。そのため、本章の結論の解釈に対しては、若干の留保が必要となる。

第三章では、送金行動が、結婚市場の構造を通じても左右されることを明らかにしている。送金動機に関する既存の文献では、送金動機は大別して、家族に対する利他的動機と、将来の遺産に対する権利を維持するための相続動機、および投資を行うための投資動機、が考慮されてきた。本論文では、女性が相続権を持たないという文化的文脈を利用し、未婚女性移民を調査対象とすることで相続動機を排除している。その上で、豊かな家計ほど親に結婚相手をアレンジしてもらうことを期待する結果、より多く送金する、という、先行研究がこれまで焦点を当ててこなかった結婚市場の役割について明らかにしている点で新規性がある。ただし、結婚市場の役割を捉える変数としては、未婚女性移民が親に結納金を期待する程度、という主観的変数にのみ頼っており、送金しているから結納金も払ってもらうことを期待する、という逆の因果関係も否定できない。また、送金に関する外生的な変動もないため、実際に送金のインパクトが貧困層ほど限定的かどうか、検証することができていないという限界がある。

第四章の貢献は、紛争によって所得機会が減少した結果、資産のない貧困層は借入を行わざるを得なくなり、その借入需要増大に対して、資産のある富裕層が有利子貸出金額を増やした結果、紛争が地域の金融市場に影響を与えたことを示している。これまでの紛争の研究は、個人の所得の減少、教育投資の減少など、個人・家計レベルに対する影響にとどまるものであったが、紛争が地域の金融市場の構造にも影響を与えたことを実証した点が新しい。ただし、市場レベルへの影響を正確に検証するには、村レベルの観測数があまりに少なく、また、紛争自体も内生変数である点が、計量経済学的見地からは懸念される。

上述した課題が残されているものの、これらの問題点は、データの制約による

ところが大きく、今後、著者自身によるさらなる調査の積み重ねによって解決されていくことが期待される。よって、本論文は、博士（経済学）の学位論文として価値のあるものと認める。なお、平成30年2月1日、論文内容とそれに関連した試問をおこなった結果、合格と認めた。